

地方公共団体の平成 19 年度版財務書類の作成状況等

(調査日：平成 21 年 3 月 31 日 ※一部の調査につき 5 月 15 日)

本資料は、地方公共団体の平成 19 年度版財務書類について、調査日時点における各団体の作成状況及び平成 20 年度版財務書類の作成見込み等を取りまとめたものです。

I. 平成 19 年度決算に係る財務書類の整備状況

- 平成 19 年度決算に係る財務書類の整備については、全ての都道府県で作成に着手しており、うち 7 団体 (14.9%) で新地方公会計モデル (基準モデル及び総務省方式改訂モデルを指す、以下同) により作成済あるいは作成中である。指定都市にあっては全ての団体 (17 団体) で作成に着手済みであり、うち 7 団体 (38.9%) で新地方公会計モデルにより作成済あるいは作成中である。指定都市以外の市区町村においては 1,783 団体中 1,354 団体 (75.9%) で作成に着手済みであり、うち 607 団体 (34.0%) で新地方公会計モデルにより作成済あるいは作成中となっている。なお、指定都市以外の市区町村のうち 429 団体 (24.1%) が財務書類を未作成である。

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成に着手済	47 (100.0%)	1,371 (76.2%)	17 (100.0%)	1,354 (75.9%)
基準モデル	0 (-)	37 (2.7%)	2 (11.8%)	35 (2.6%)
作成済	0 (-)	11 (29.7%)	0 (-)	11 (31.4%)
作成中	0 (-)	26 (70.3%)	2 (100.0%)	24 (68.6%)
総務省方式改訂モデル	7 (14.9%)	577 (42.1%)	5 (29.4%)	572 (42.2%)
作成済	6 (85.7%)	201 (34.8%)	4 (80.0%)	197 (34.4%)
作成中	1 (14.3%)	376 (65.2%)	1 (20.0%)	375 (65.6%)
総務省方式	37 (78.7%)	735 (53.6%)	10 (58.8%)	725 (53.5%)
作成済	37 (100.0%)	686 (93.3%)	10 (100.0%)	676 (93.2%)
作成中	0 (-)	49 (6.7%)	0 (-)	49 (6.8%)
その他のモデル	3 (6.4%)	22 (1.6%)	0 (-)	22 (1.6%)
作成済	3 (100.0%)	17 (77.3%)	0 (-)	17 (77.3%)
作成中	0 (-)	5 (22.7%)	0 (-)	5 (22.7%)
未作成	0 (-)	429 (23.8%)	0 (-)	429 (24.1%)
計	47 (100.0%)	1,800 (100.0%)	17 (100.0%)	1,783 (100.0%)

- ・新地方公会計モデルにより作成に着手している団体数を昨年度と比較すると、都道府県にあっては7団体の増加（前回作成着手団体なし）、指定都市にあっては5団体の増加（前回2団体）、指定都市以外の市区町村にあっては416団体の増加（前回191団体）となっている。また、財務書類を未作成の団体は、91団体減少（前回520団体）した。

【参考】18年度決算における財務書類整備状況

（単位：団体、％）

	都道府県	市区町村		
		指定都市	指定都市を除く市区町村	
作成に着手済	47 (100.0%)	1,296 (71.4%)	17 (100.0%)	1,279 (71.1%)
基準モデル	0 (-)	5 (0.3%)	0 (-)	5 (0.4%)
作成済	0 (-)	2 (40.0%)	0 (-)	2 (40.0%)
作成中	0 (-)	3 (60.0%)	0 (-)	3 (60.0%)
総務省方式改訂モデル	0 (-)	188 (14.5%)	2 (11.8%)	186 (14.5%)
作成済	0 (-)	45 (23.9%)	2 (100.0%)	43 (23.1%)
作成中	0 (-)	143 (76.1%)	0 (-)	143 (76.9%)
総務省方式	44 (93.6%)	1,078 (83.2%)	15 (88.2%)	1,063 (83.1%)
作成済	44 (100.0%)	995 (92.3%)	15 (100.0%)	980 (92.2%)
作成中	0 (-)	83 (7.7%)	0 (-)	83 (7.8%)
その他のモデル	3 (6.4%)	25 (1.9%)	0 (-)	25 (2.0%)
作成済	3 (100.0%)	22 (88.0%)	0 (-)	22 (88.0%)
作成中	0 (-)	3 (12.0%)	0 (-)	3 (12.0%)
未作成	0 (-)	520 (28.6%)	0 (-)	520 (28.9%)
計	47 (100.0%)	1,816 (100.0%)	17 (100.0%)	1,799 (100.0%)

II. 平成20年度決算に係る財務書類の作成見込み

- ・平成20年度決算に係る財務書類の整備については、全ての都道府県及び指定都市において何らかのモデルによる作成が見込まれており、指定都市を除く市区町村においては1,782団体中1,642団体(92.1%)で何らかのモデルによる作成を見込んでいる。うち新地方公会計モデルによる作成を見込んでいる団体は、都道府県44団体(93.6%)、指定都市18団体(100%)、指定都市以外の市区町村1,497団体(84.0%)であり、さらに新地方公会計モデルにより連結財務書類4表を作成する見込みの団体は、都道府県44団体(93.6%)、指定都市18団体(100%)、指定都市以外の市区町村1,047団体(58.8%)となっている。
- ・団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口3万人以上の市においては、750団体全てで何らかのモデルによる作成を見込んでいる。うち新地方公会計モデルでの作成を見込んでいる団体は739団体(98.5%)、新地方公会計モデルにより連結財務書類4表を作成する見込みの団体は696団体(92.8%)である。

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
作成予定	47 (100.0%)	1,660 (92.2%)	18 (100.0%)	1,642 (92.1%)	750 (100.0%)
基準モデル	1 (2.1%)	116 (7.0%)	3 (16.7%)	113 (6.9%)	79 (10.5%)
連結財務書類4表まで	1 (100.0%)	94 (81.0%)	3 (100.0%)	91 (80.5%)	77 (97.5%)
単体/普通会計財務書類4表まで	0 (-)	10 (8.6%)	0 (-)	10 (8.8%)	1 (1.3%)
一部の財務書類まで	0 (-)	12 (10.3%)	0 (-)	12 (10.6%)	1 (1.3%)
総務省方式改訂モデル	43 (91.5%)	1,399 (84.3%)	15 (83.3%)	1,384 (84.3%)	660 (88.0%)
連結財務書類4表まで	43 (100.0%)	971 (69.4%)	15 (100.0%)	956 (69.1%)	619 (93.8%)
単体/普通会計財務書類4表まで	0 (-)	283 (20.2%)	0 (-)	283 (20.4%)	37 (5.6%)
一部の財務書類まで	0 (-)	145 (10.4%)	0 (-)	145 (10.5%)	4 (0.6%)
総務省方式	0 (-)	136 (8.2%)	0 (-)	136 (8.3%)	6 (0.8%)
その他のモデル	3 (6.4%)	9 (0.5%)	0 (-)	9 (0.5%)	5 (0.7%)
作成予定なし	0 (-)	140 (7.8%)	0 (-)	140 (7.9%)	0 (-)
計	47 (100.0%)	1,800 (100.0%)	18 (100.0%)	1,782 (100.0%)	750 (100.0%)

※指定都市をのぞく市区町村については5月15日時点の見込み。

Ⅲ. 財務書類の作成における作業の取組状況

- ・平成19年度版財務書類を「作成中」の457団体のうち、
 - *すでに固定資産台帳の作成に取り組んでいる団体は212団体（46.4%）である。
 - *すでに売却可能資産の洗い出しと評価に取り組んでいる団体は292団体（63.9%）である。
 - *すでに決算統計データ普通建設事業費の積み上げに取り組んでいる団体は321団体（70.2%）である。
 - *すでに連結対象団体等の選定に取り組んでいる団体は203団体（44.4%）である。

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村	指定都市	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
作成中	1 (100.0%)	456 (100.0%)	3 (100.0%)	453 (100.0%)
固定資産台帳の作成	1 (100.0%)	211 (46.3%)	3 (100.0%)	208 (45.9%)
開始時貸借対照表に必要な資産評価	1 (100.0%)	194 (42.5%)	3 (100.0%)	191 (42.2%)
売却可能資産の洗い出しと評価	1 (100.0%)	291 (63.8%)	2 (66.7%)	289 (63.8%)
決算統計データ普通建設事業費の積み上げ	1 (100.0%)	320 (70.2%)	1 (33.3%)	319 (70.4%)
既存の財務会計システムに公会計対応機能を付加	0 (-)	29 (6.4%)	0 (-)	29 (6.4%)
公会計に対応可能な新たな財務会計システムの導入	1 (100.0%)	21 (4.6%)	0 (-)	21 (4.6%)
開始時貸借対照表の作成	1 (100.0%)	252 (55.3%)	3 (100.0%)	249 (55.0%)
連結対象団体等の選定	1 (100.0%)	202 (44.3%)	3 (100.0%)	199 (43.9%)
連結対象調査票又は取引調査票の配布、回収	1 (100.0%)	79 (17.3%)	2 (66.7%)	77 (17.0%)
連結財務書類・附属明細表の作成	1 (100.0%)	155 (34.0%)	2 (66.7%)	153 (33.8%)

IV. 「作成済」「作成中」団体における財務書類の作成体制状況

- ・平成19年度版財務書類を「作成済」及び「作成中」の1,418団体のうち、財務書類の作成体制状況について「職員のみで作成している」が965団体（68.1%）で最も多く、続いて「県、市町村振興協会又は複数の市区町村主催の研修会に参加」が463団体（32.7%）、「既存の財務会計システムを活用」と「公認会計士、税理士等の支援」がそれぞれ154団体（10.9%）と132団体（9.3%）、「公会計に対応したソフトウェアを導入」が95団体（6.7%）、「その他」が44団体（3.1%）、「新たな財務会計システムを導入」が9団体（0.6%）となっている。（作成体制状況の複数回答あり）

（単位：団体、％）

	都道府県		市区町村	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
職員のみで作成	46 (97.9%)	919 (67.0%)	12 (70.6%)	907 (67.0%)
県、市町村振興協会又は複数の市区町村主催の研修会に参加	1 (2.1%)	462 (33.7%)	2 (11.8%)	460 (34.0%)
公認会計士、税理士等の支援	1 (2.1%)	131 (9.6%)	4 (23.5%)	127 (9.4%)
公会計に対応したソフトウェアを導入	0 (-)	95 (6.9%)	3 (17.6%)	92 (6.8%)
既存の財務会計システムを活用	0 (-)	154 (11.2%)	1 (5.9%)	153 (11.3%)
新たな財務会計システムを導入	2 (4.3%)	7 (0.5%)	0 (-)	7 (0.5%)
その他	1 (2.1%)	43 (3.1%)	1 (5.9%)	42 (3.1%)

V. 「作成済」団体の財務書類の公表状況

- ・平成19年度版財務書類を「作成済」の961団体中766団体（79.7%）が財務書類を公表しており、このうちホームページで公表している団体が630団体（82.2%）で最も多く、広報誌で374団体（48.8%）、財務報告書で220団体（28.7%）、その他が81団体（10.6%）となっている。（公表手段に関する複数回答あり）

（単位：団体、％）

	都道府県		市区町村	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
公表している	44 (95.7%)	722 (78.9%)	14 (100.0%)	708 (78.6%)
広報誌	1 (2.3%)	373 (51.7%)	2 (14.3%)	371 (52.4%)
ホームページ	43 (97.7%)	587 (81.3%)	14 (100.0%)	573 (80.9%)
財務報告書(冊子の作成)	17 (38.6%)	203 (28.1%)	9 (64.3%)	194 (27.4%)
その他	8 (18.2%)	73 (10.1%)	2 (14.3%)	71 (10.0%)
公表していない	2 (4.3%)	193 (21.1%)	0 (-)	193 (21.4%)

VI. 「作成済」団体の財務書類の活用状況

- ・平成19年度版財務書類を「作成済」の961団体中544団体(56.6%)が「財政状況の分析」に財務書類を活用しており、「住民等に対する財政状況の説明」が509団体(53.0%)、「議会に対する財政状況の説明」が440団体(45.8%)、「他団体との比較」が252団体(26.2%)、「予算編成の参考資料」が71団体(7.4%)、「その他」が47団体(4.9%)となっている。(活用状況の複数回答あり)

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市	
			指定都市	指定都市を除く市区町村
住民等に対する財政状況の説明	39 (84.8%)	470 (51.4%)	10 (71.4%)	460 (51.1%)
議会に対する財政状況の説明	22 (47.8%)	418 (45.7%)	9 (64.3%)	409 (45.4%)
財政状況の分析	13 (28.3%)	531 (58.0%)	8 (57.1%)	523 (58.0%)
他団体との比較	13 (28.3%)	239 (26.1%)	10 (71.4%)	229 (25.4%)
予算編成の参考資料	2 (4.3%)	69 (7.5%)	1 (7.1%)	68 (7.5%)
その他	0 (-)	47 (5.1%)	2 (14.3%)	45 (5.0%)